

企業名： 兼松エレクトロニクス

レポート名： 統合報告書 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

当書の3頁以降チャート形式から表されているものと、5頁にある社長のメッセージにある「KEL グループの…目指す姿」に明確に書かれているのは、以下の点である。エンドユーザーの立場から、現在の情勢変化に合わせた顧客のニーズに対応でき、その結果として持続的な社会成長への貢献をはかるほか、中期経営計画として、2022年3月期までに、経常利益120億円、ROE12%以上、配当志向50%以上による継続的な安定配当による株主還元を達成することを目指している。持続的な成長を目指し、企業内のインフラの整備・強化にも力を入れ、成長のために3か年で100億円の投資計画を立てており、信頼されるIT総合サービス会社に向けて経営されているとのことだ。報告書から得られる兼松エレクトロニクスの将来性においては、以上の点について理解できると考えられる。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

やはり、サービス自体がIT中心のものである以上それが最大の優位性であり、急速なIT化が進むうえに新型コロナウイルス感染症拡大によりリモートワークや様々なモノのデジタル化がさらに促進されたことで、IT業界において様々なベンダーと繋がりを既に持っているゆえ、この優位性は認めざるをえないだろう。また、当書の5頁以降、兼松エレクトロニクスの独自の取り組みについて詳しく説明されており、それらに当社の競争優位性を見出せる。特に、『デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略』にはその独自性があると考えられ、情勢の変化に適応かつそれを利用して顧客やパートナーへのよりよいサービス提供に励んでいる。また、SDGsへの取り組みについてもITを利用してグループとして社会課題への貢献を目指している。個人的に特に関心を持ったのは「ICTを活用した教育環境の設計・構築」という点であり、いま教育についても、たとえば別視点で教育費の無償化であったり、大学進学までの保証、教員の厳しい職場環境についてなど、今後の日本の教育環境に注目が集まっていると私は考えていて、ICTを媒介して教育現場に参入している点については、その優位性が評価されうと思う。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

たとえば上記に述べたような競争優位性が維持されるための推進力をはかる資料としては、やはりこの会社の経営状況が十分なものであるかが重要であると考えられる。当

書内に売上高や営業利益、配当志向、経常利益等の推移を表したデータが参照できるのでそれを見ると、2021年3月にかけて、それぞれの値はきほん右上がりの形が見えて、特に新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた2020年以降についても落ちぶれることなく十分な利益を上げているのは、やはりITというサービスの特異性にあり、今後もその価値は重宝されることが予想されるから、KELの業績は競争優位性の維持に十分だと考えられる。2020/3から2021/3にかけて売上高が下がっていることが若干の懸念ではあるものの、中長期的成長のために現在実行されている中期経営計画の進行も視野に入れ、今後の移行を観察するのがいいと思う。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

当書に人事制度について一応の報告があるが、それによるとデジタルツール導入や、リモートワークの促進などがあるということだが、職場環境については、当企業の①から考えると特筆すべき点ではないように考えられる。一方、システム事業についての事業概要を確認すると、幅広い職種に向けてそれぞれにビジネスに沿うITインフラの提供をしている点や、エンドユーザー志向に立ちお客様と戦力的パートナーとしての総合的な関係を確立させる施策を行っている点など、文系の私でも事業の適応力を高めること、そして柔軟な考え方と想像力を培えるとは思った。サービス面においてはどうしても理系の人材が成長できやすいと思うが、文系でも部分的ではあるものの十分に人的資本の価値向上を目指しうらと思う。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

特筆する点はない。それぞれ項目立てられており、各テーマに対して過不足ない内容が記載されていると思う。

参照

兼松エレクトロニクス HP より統合報告書から